

## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社シノケングループ

コード番号 8909 URL <http://www.shinoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 霍川 順一

TEL 092-477-0040

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	5,211	—	354	—	232	—	132	—
21年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	1,529.34	—
21年12月期第1四半期	—	—

(注) 前連結会計年度において決算期を変更したため、当期の対前年同四半期増減率及び、前期の記載をしておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	16,081	830	5.1	9,528.67
21年12月期	14,102	700	4.9	8,041.74

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 825百万円 21年12月期 696百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,000	—	300	—	130	—	40	—	461.93
通期	16,500	—	750	—	400	—	240	—	2,771.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※ 前連結会計年度において決算期を変更したため、対前期増減率の記載をしておりません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |              |         |              |         |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年12月期第1四半期 | 87,182株 | 21年12月期      | 87,182株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年12月期第1四半期 | 588株    | 21年12月期      | 588株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年12月期第1四半期 | 87,182株 | 21年12月期第1四半期 | 40,307株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度より決算期を3月から12月に変更したため、文中にある売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の前年同期比較を記載しておりません。

また、前連結会計年度より、不動産販売(投資)事業の名称を不動産販売事業に変更しておりますが、セグメントの区分に変更はありません。

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見受けられるものの、企業の設備投資、雇用環境、個人消費は低水準で推移し、依然として先行きが不透明な環境が続いております。

当不動産業界におきましては、価格調整の進展や政策効果等により一部では明るさが出てきているものの、投資家から不動産への資金流入の減少や金融機関の融資姿勢の厳格化は依然として継続しており、本格的な市況の回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような環境のもと当社グループは、平成21年5月14日付で当社取締役会にて決議した「経営改善計画」に基づき、主力である不動産販売事業を中心とした、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業、LPガス供給販売事業等に経営資源を集中し、固定費の削減ならびに経営合理化についての施策を実行する一方、グループ全体としてサービス・品質の向上に努め、業績の回復を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は52億11百万円、営業利益は3億54百万円、経常利益は2億32百万円、四半期純利益は1億32百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。

#### ① 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、不動産投資関連市場の環境悪化に対応すべく、新規顧客の獲得及び顧客層の拡大等を実施し、重点的にサラリーマン・公務員層に対し個人向けアパート経営及び投資用マンションの提案を行うとともに、新たなアパート・マンション用地の取得に努めてまいりました。

その結果、売上高は42億33百万円、営業利益は2億77百万円となりました。

なお、不動産販売事業の営業形態は1月から3月に完成する工事の割合が大きく、売上高も1月から3月に集中する傾向があります。

#### ② 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、賃貸住宅入居者に対するサービスの強化施策や賃貸管理物件の入居率向上を目的とした入居促進策の実施に努めてまいりました。

その結果、売上高は7億47百万円、営業利益は1億3百万円となりました。

#### ③ ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、家賃滞納保証業務を中心に販促活動を行い、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は62百万円、営業利益は42百万円となりました。

#### ④ その他の事業

その他の事業におきましては、㈱エスケーエナジー及び㈱エスケーエナジー名古屋におけるLPガス供給販売世帯数は、当第1四半期末現在において7,415世帯となり、安定的な収益の確保を達成しました。

また、フランチャイズ契約による飲食事業2店舗におきましても、計画的な販促活動により堅調な業績で推移しました。

その結果、売上高は1億67百万円、営業利益は33百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、160億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億78百万円の増加となりました。その主な要因は、販売用不動産が12億42百万円増加、投資その他の資産が7億円増加したことによるものであります。

また、当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、7億78百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、8億83百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2億32百万円の計上及び営業貸付金の減少額2億23百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額13億22百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7億3百万円となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出7億35百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、15億60百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額14億4百万円及び長期借入による収入22億61百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済19億24百万円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、計画値と進捗に大きな差がないため、平成22年2月12に公表しました業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度より、金融危機や不動産市況の全般的な悪化の影響を受け、多額の損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

当社グループは、このような事象等を解消するため、事業資金の安定確保、低コスト構造の確立、受注・仕入体制の確立、経営陣の強化等の対応策を実現してまいりました。その結果、前連結会計年度においては、第2四半期連結会計期間までは損失を計上したものの、第3四半期連結会計期間においては営業利益を計上いたしました。

当第1四半期連結会計期間においては、経常利益についても黒字転換し、事業資金も引き続き安定しております。また、主力事業である不動産販売事業に係る受注も順調に推移しており、それらの仕入資金に関する金融機関の支援体制も継続しております。

このような状況から、当第1四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等は存在していないと判断しております。

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、上記を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	788,300	913,182
不動産事業未収入金	1,309,848	1,122,143
営業貸付金	1,987,841	2,211,206
販売用不動産	2,800,785	1,557,786
不動産事業支出金	5,004,263	4,925,296
その他のたな卸資産	23,076	21,885
その他	298,906	280,181
貸倒引当金	△15,521	△14,532
流動資産合計	12,197,500	11,017,151
固定資産		
有形固定資産	2,486,204	2,407,363
無形固定資産	46,231	27,398
投資その他の資産	1,351,077	650,269
固定資産合計	3,883,512	3,085,030
資産合計	16,081,012	14,102,182
<b>負債の部</b>		
流動負債		
不動産事業未払金	403,900	286,687
短期借入金	10,142,461	7,763,024
未払法人税等	103,800	127,919
その他	941,738	923,048
流動負債合計	11,591,901	9,100,679
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	3,258,768	3,897,718
その他	199,775	202,795
固定負債合計	3,658,544	4,300,514
負債合計	15,250,445	13,401,193
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,222,159	2,222,159
資本剰余金	2,154,564	2,154,564
利益剰余金	△3,408,501	△3,540,932
自己株式	△142,221	△142,221
株主資本合計	826,001	693,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△875	2,796
為替換算調整勘定	△0	—
評価・換算差額等合計	△875	2,796
新株予約権	5,442	4,623
純資産合計	830,567	700,989
負債純資産合計	16,081,012	14,102,182

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	5,211,820
売上原価	4,283,393
売上総利益	928,426
販売費及び一般管理費	573,705
営業利益	354,720
営業外収益	
償却債権取立益	14,381
持分法による投資利益	6,551
その他	10,265
営業外収益合計	31,198
営業外費用	
支払利息	67,640
支払手数料	79,675
その他	6,473
営業外費用合計	153,789
経常利益	232,129
税金等調整前四半期純利益	232,129
法人税、住民税及び事業税	101,252
法人税等調整額	△1,554
法人税等合計	99,698
四半期純利益	132,431

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	232,129
減価償却費	26,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,300
支払利息	67,640
支払手数料	79,675
売上債権の増減額(△は増加)	△191,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,322,377
仕入債務の増減額(△は減少)	116,605
営業貸付金の増減額(△は増加)	223,622
その他	5,298
小計	△761,700
法人税等の支払額	△121,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	△883,639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△10,076
定期預金の払戻による収入	109,056
投資有価証券の取得による支出	△735,658
投資有価証券の売却による収入	31,000
有形固定資産の取得による支出	△101,524
その他	3,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,404,429
長期借入れによる収入	2,261,000
長期借入金の返済による支出	△1,924,942
利息の支払額	△88,559
手数料の支払額	△85,610
その他	△5,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,560,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,273
現金及び現金同等物の期首残高	804,126
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	370
現金及び現金同等物の四半期末残高	778,224



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	不動産販売 事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,233,795	747,927	62,813	167,284	5,211,820	—	5,211,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,876	5,959	7,280	—	24,115	(24,115)	—
計	4,244,671	753,886	70,093	167,284	5,235,935	(24,115)	5,211,820
営業利益	277,897	103,325	42,982	33,242	457,447	(102,727)	354,720

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

なお、前連結会計年度より、不動産販売(投資)事業の名称を不動産販売事業に変更しておりますが、セグメントの区分に変更はありません。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 不動産販売事業 …… アパート及びマンション等の企画・販売業務
- (2) 不動産賃貸管理事業 …… アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業 …… アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証業務
- (4) その他の事業 …… LPガスの供給販売、飲食店(居酒屋)の経営、損害保険取扱代理店事業

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。